

日本トランスシティグループ 統合報告書

2025

Japan Transcity Corporation
Integrated Report 2025

 **Paralym Art**[®]
障がい者アートを応援しています





まちまち 都市から都市へ、人から人へ、 地域を超えて世界に広がる グローバルな物流企業へ

- 優れた機能と能力を追い求める総合物流企業。
- 新しい事業領域を創造し、発展させる企業。
- 都市から都市へ活躍の場を広く世界に求める企業。

企業理念

- 事業領域** グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する
- 社会的役割** 地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する
- 企業文化・風土** 人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す

行動指針

- 取引先の信頼と期待に、誠意をもって応えよう
- 創意工夫し、力をあわせて、最高のサービスを提供しよう
- 柔軟な発想と果敢な行動で、新たな価値を創造しよう
- 健康に留意し、限りない未来へ前進しよう
- ひとりひとりが、企業の顔・目・耳 そして心となろう

編集方針

- 対象読者** お客様、お取引先様、株主様、従業員をはじめとする、すべてのステークホルダーを対象としています。
- 報告対象期間** 2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)の企業活動ですが、一部2025年4月以降のものも掲載しています。
- 報告対象範囲** 日本トランスシティ(株)およびグループ会社の活動を含みます。
- 将来の見通しに関する注意事項** 本報告書には、当社グループの将来計画や業績見通しが含まれています。これらは発行時点で入手可能な情報と合理的な前提に基づくものですが、経済動向や市場環境、燃料価格、為替、制度変更などの不確実性を伴います。そのため、実際の業績は記載内容と異なる可能性があることをご承知ください。
- 発行** 2025年11月

CONTENTS

- 01 発行にあたって
- 02 企業理念／行動指針／編集方針
- 03 沿革 | 成長の歩み
- 05 トップメッセージ
- 09 価値創造プロセス
- 13 事業紹介
- 14 サステナビリティ方針
- 15 特定された4つの重要課題
- 16 環境に配慮した事業推進
- 20 人財の尊重
- 23 安全で高品質なサービス提供
- 24 地域への貢献
- 26 コーポレートガバナンス
- 28 取締役・監査役一覧
- 29 財務・非財務情報

成長のあゆみ

当社は1895年の創業以来、130年の歴史の中で社業を通じて社会の発展に寄与してまいりました。これからも時代のニーズに応えていくことで企業価値の向上に努めてまいります。

1895 四日市倉庫株式会社設立
明治28年

1932 四日市欧州定期航路開設
～羊毛の初陸揚げ～
昭和7年

1969 シドニーに当社初の
海外駐在員事務所開設
日豪コンテナ第1船
「オーストラリアン・
エンタープライズ号」が四日市港に入港
～コンテナ羊毛の取扱開始～
昭和44年

1973 ウールセンター
(現 霞プレートセンター)完成
(41,954㎡)
昭和48年

1985 当社初の海外現地法人
「Yokkaichi America Corporation
(現 Trancy Logistics America Corporation)」設立
昭和60年

1997 東松山物流センター完成
(21,752㎡)
平成9年

2000 バルクコンテナ
輸送開始
平成12年

2002 イオン中部RDC完成
(35,740㎡)
平成14年

2004 アジアでの自社倉庫営業開始
Trancy Logistics
(Thailand) Co., Ltd.
平成16年

2017 幸手物流センター完成
(65,207㎡)
平成29年

霞北埠頭流通センター完成
(39,700㎡)

2019 霞バイオマスセンター完成
(13,197㎡)
令和元年

2020 ハイズン倉庫完成
(14,694㎡)
令和2年

2023 三重朝日物流センター完成
(61,445㎡)
令和5年

2024年度
連結売上高

1,247.6億円

2022年度
1,340.6億円

売上高(億円)
1,400

1,300

1,200

1,100

1,000

900

800

700

600

500

400

300

200

100

0

2005年度
830.9億円

1995年度
672.8億円

1975年度
190.7億円

1985年度
410.1億円

1965年度
32.6億円

1955年度
6.2億円

※1999年度より、改正連結財務諸表規則適用

1895-1958

創業期

1895年、当社グループの前身となる「四日市倉庫株式会社」が設立。四日市港の貿易振興を通じて東海地区の産業発展に貢献する。



1959-1971

成長期

1959年頃には四日市港が世界一の羊毛輸入港となるとともに日本有数の石油化学工業地帯となり、繊維と石油化学を2本柱に成長産業における輸送・倉庫保管などを担う。全国に拠点を展開し、総合物流企業へと成長を遂げる。



1972-1990

海外進出

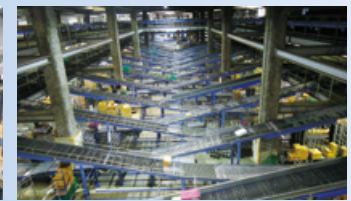
1972年頃には四日市港から自動車の輸出が本格化。自動車産業の発展とともに海外ネットワークの整備を進める。国際複合輸送の拡充に注力。



1991-

システム化・グローバル化

1992年、「日本トランスシティ株式会社」へと社名変更。1991年には物流情報システム(LINETS)、2012年には新システム(WALTZ)を導入。国内では自動車部品や消費財の物流センターを、欧州、北中米、アジア諸国に現地法人を次々と整備し、グローバルな総合物流企業としてサービスの向上に邁進する。



四日市から全国、そしてグローバルへ 総合物流企業として社会の発展に 貢献してまいります



お伝えしたい3つのこと

- 1 当社の原点と創業以来大切にしている
不変の価値観
- 2 物流企業に要求される事業環境変化に
世界基準で対応・挑戦する具体的な取
組みについて
- 3 人財に対する投資と支援の拡充

取締役社長
安藤 仁

統合報告書発行にあたって 読者の皆様へお伝えしたい3つのこと

初めての統合報告書発行にあたり、私から読者の皆様へ3つのメッセージをお伝えしたいと思います。

第一に、当社の原点と創業以来大切にしている不変の価値観についてです。

当社は1895年、四日市の地に倉庫業として産声を上げました。当時の貿易拡大を追い風に港湾運送・海運へと事業を広げるとともに、四日市地域の未利用地を買い取り岸壁を築造して県に寄付するなど、インフラ整備にも自ら汗をかいてきました。この歴史は、単なる事業拡大の物語ではなく、「地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する」という私たちの創業当時からの理念を実現する姿勢そのものです。

その後は倉庫と港湾の一貫体制を固め、高度成長期には石油化学などの物流でわが国の産業発展を支えました。私たちの価値を世界へ届ける覚悟の表明として、1992年には創業以来の社名を「四日市倉庫株式会社」から「日本トランスシティ株式会社」に変更し、四日市に根ざしつつも全国へ、さらには世界へと飛躍を目指してこれまで挑戦を続けてまいりました。

そのうえで、私自身が社長就任の際に「いま改めて大事にすべきこと」と申しあげたのが「商いの心」です。プライム上場企業としての責務を果たしながら、自社やお客様の利益だけでなく、社会全体への良い影響まで見通してこそ真の取引となる——近江商人の“三方良し”に通じるこの精神を、私自身の信条として大切に、次の100年に向けて確実に継承してまいります。

第二に、物流企業に要求される事業環境変化に世界基準で対応・挑戦する具体的な取り組みについてです。2023年6月に完成した三重朝日物流センターは、倉庫屋根全面に3,146KWのメガソーラー（太陽光発電設備）を敷設し、周辺の川や水田等の環境と調和した水辺ビオトープエリアを設置するなど、温室効果ガス削減および生物多様性に貢献できる地域共生型施設です。また、亀山地区では低温危険品倉庫を建設して特殊化学品を取り扱う機能の拡充、四日市の河原田地区の医療・介護用食品専用センターでは、ロボティックスや自動倉庫等を導入し、大幅な省人化に加えて高度な物流に対応した効率性向上も実現しました。このほか、四日市港においてはトップリフター（コンテナを吊り上げるフォークリフト）にバイオディーゼル混合燃料を用いる実証実験に参画したり、お客様とともに半導体材料ガス

の鉄道輸送を本格化させたりするなど、脱炭素と物流品質向上を両立させる取り組みも進めています。また海外においても、タイ現地法人にて日系製造企業が多く進出している工業団地内の自社倉庫を増設するなど、お客様からのニーズが高まっているグローバル事業基盤の拡大・強化を図っています。

第三に、人財に対する投資と支援の拡充です。様々な現場で、当社の従業員はお客様のサプライチェーンを支えています。これまで130年にわたり、景気の浮き沈みや大規模災害、グローバル化の荒波を乗り越えてこられたのも、現場で工夫し誇りを持って働く従業員の力に他ならず、社員一人ひとりに対して多様なスキルの獲得と支援は経営者としての責務であると考えます。私はお客様を最前線で支える当社従業員に対する様々な投資・支援を今後も経営の優先課題に位置付けて取り組んでまいります。

私は、統合報告書の制作の裏側にある議論の場を、これまで積み上げてきた強みとこれからの成長戦略を一本の線で結ぶ「機会」と考えています。「地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する」という経営理念は、過去を説明する言葉であると同時に、未来を方向づける羅針盤です。創業以来の歴史と伝統を土台に、脱炭素・DX・グローバル展開を実装し、地域に根ざした総合物流企業としての価値創造を、四日市から世界へ拡張していく。そのうえで、地域社会との共生を念頭に、持続可能な社会づくりに当社の物流で貢献していく決意を、本書全体で率直にお示ししてまいります。

経営者としての心構え 競争力の源泉である「商いの心」と「現場力」を 強化し次世代へ適切に伝承する

私が経営者として最も大切にしている考え「商いの心」は自社やお客様のみならず、社会全体への利益を伴うものが真の取引であるという考え方であり、前述のとおり当社の経営理念にも通じる精神です。私は2019年6月の社長就任以降、長い歴史で築かれてきた営業基盤を守りながら企業価値をさらに向上させるとともに、いかにして先人から受け継いだ財産を少しでも厚くして次の世代に渡すかの試行錯誤を日々行ってきました。

私は、当社の競争力の源泉は、長年にわたり港湾と倉庫、輸送を一体で運用してきた「現場力」だと信じています。

この象徴となるのが、私が社長就任後に意思決定し約140億円を投入した一大プロジェクトで、2023年8月に稼

動した当社グループ最大拠点である三重朝日物流センター立ち上げまでの道のりです。そもそも物流業においては新しい拠点や業務立ち上げが必須で、事前準備どおりに進まない、想定した条件が急遽変更するといった困難に直面することは多々ありますが、この新物流センター立ち上げには準備期間も入れた約3年間、本当に色々ありました。プロジェクトを成功に導くために、綿密な計画と進捗管理、そして新たに勤務する従業員の事前トレーニングを実施したのですが、新物流センターはお客様の物流の中核を担う専用センターとしての機能もあったことから、お客様の事業活動計画と連動するといった要素も加わり、非常に難易度が高いプロジェクトでありました。様々な課題に対応するために社長として陣頭指揮を執ったのですが、規模が大きかったこともあり、立上げにおいては地元四日市の人財だけでは足りず、全国の拠点からの応援体制を構築し、さらにはお客様やパートナー企業様からも献身的な協力をいただき、無事に立上げ、想定以上に短い期間で安定稼働に導くことができました。このような全国支援体制は普段からの横のつながりと仲間を思う心を育んできたからこそですし、お客様からの応援も一朝一夕ではなく長年築いてきた信頼関係があってこそだと思います。

物を届ける、物を動かすという経済行為は人類が存在する限り必要な行為であり、当社の主業務である「物流」がなければ、社会・経済活動は成り立たないと考えています。さらに近年の自然災害の増加、地政学的リスクによるサプライチェーンの混乱、新型コロナウイルスのパンデミックなどの情勢の中で、当社が社会の物流を滞らせない活動の一翼を担っていることが認知され、当社グループの従業員あるいは関係先のモチベーションにもつながっています。このような物流業が持つ価値観と使命、「商いの心」を将来にわたりあまねく社内に浸透させるために、新入社員に対しては「まず第一に誠実であれ」と伝えています。また日々の業務判断でも、お客様、従業員、社会、諸法規に対してどうあるべきかを考えたうえで判断を下せるよう、経営理念を日常の判断の基準とするようこれからも徹底を図ってまいります。

中期経営計画「Grow with the Next Value」は 目標達成に向けて順調に推移 2025年3月期ならびに2026年3月期決算概要

2025年3月期決算は売上高1,247億円(前期比1.8%増)、経常利益88億円(同19.8%増)と増収増益となりました。売

上高は三重朝日物流センターの年間を通じた安定稼働が寄与しました。経常利益では効率的なオペレーションによる生産性向上、コスト最適化が寄与しました。また2026年3月期は、売上高1,260億円(同1.0%増)に対し、経常利益は2024年問題に伴う費用増、新拠点立ち上げ準備等による費用増加を見込み83億円(同5.7%減)の計画です。

2025年3月期を事業別で振り返ると、国際複合輸送業の海上輸送の取扱量は、前年度から約10%増加し取り扱いも拡大基調にあることから安定成長が続いています。倉庫業では保管残高は減少していますが、三重朝日物流センターと医療・介護用食品専用センターの稼働により、貨物の取扱量は増加しています。港湾運送業では、完成自動車の取り扱いが堅調です。陸上運送業ではトラック輸送は運行制約などもあり減少傾向ですが、トラックから鉄道や船便に切り替わる動きが今後も続くこと認識しています。海外事業はタイで立ち上げた倉庫の増設が順調に稼働しています。

中期経営計画(2023年4月～2026年3月)の 進捗について

物価上昇、関税問題、エネルギーコストの高止まり、トラックドライバーの「2024年問題」や、地政学的リスクの顕在化等、事業環境は不透明さを増しています。一方、中長期的な経営視点で考えれば、当社にとっては様々な課題解決に向けた新たな成長の機会や事業の可能性が広がっていると私は捉えています。

当2026年3月期は中期経営計画最終年度となりますが、業績目標は売上高1,300億円以上、経常利益80億円以上に沿って推移しています。こうした着実な進捗は、まさに「Grow with the Next Value」の実践の成果であり、今後も新拠点の安定稼働や新規顧客の開拓、省人化・DXの深化を通じて、さらなる成長を実現してまいります。

中期経営計画の基本方針三つの柱の進捗については、まず「収益基盤の拡充によるトップラインの向上」では、高齢化社会において成長が期待される医療・介護用食品の専用センターを稼働させ、BtoBだけではなくBtoCのEC分野にも対応しました。自動車関連の拡充では三重朝日物流センターおよび東日本でも座間営業所が新たに稼働しました。このほか、半導体や高度な日本のモノづくりに関連する分野として「低温危険品倉庫」の新設や四日市地区での高压ガスの取り扱い機能の整備、グローバル化の対応として「タイの現地法人で倉庫の増設」など実績も積み上がっています。

次に「TRANCYグループ経営基盤の強化」では、三重県桑

名郡木曽岬町で危険品の複合センター、北海道で半自動倉庫を導入した新物流センターを整備中です。また、「2024年問題」に対処するため、当社の倉庫、センターを利用するドライバーの効率を高めるための新たな受付システム導入を計画中です。手作業が多く人手不足の影響を大きく受けるような作業においては、業務をロボタイズする自動化に取り組んでいます。また、集中センターをつくり専門化することで人手不足の解消と自動化を同時に図りたいと考えています。既に稼働している医療・介護用食品専用センターは最も省人化・省力化の取り組みが進んでおり、モデル倉庫として他のセンターへも水平展開していく計画です。この他にも、自動車関連商材を専門化したMPL事業部と、国際物流を専門に扱う国際事業部を新設するなど、今後も成長が期待される分野・領域にあわせて既存組織を柔軟に変化させてまいります。

最後に「ESG経営／サステナビリティの取組み推進」については、モーダルシフトの推進に加え、四日市港全体でのカーボンニュートラルの取り組みの一翼を担ってまいります。また、既存施設に太陽光発電を設置するなどGHG排出量の削減を図ってまいります。

人財面では、女性やシニア層が活躍できる環境を整備するとともに、従業員に対する満足度調査を通じた課題の棚卸し、人事制度の変更も視野に入れた経営、管理職、現場従業員のコミュニケーション強化を実施し、働きがいやエンゲージメントの向上を図ってまいります。

ステークホルダーの皆様へ 社会ニーズの変化に柔軟に対応し国境を超えた グローバル物流体制を強化してまいります

過去を振り返ると、当社の取り扱い貨物は羊毛・綿花から石油化学、自動車関連、消費財へ、事業範囲も四日市港から日本全国、さらに海外へと拡大を続けてまいりました。この過程で発生した多くの困難に打ち勝ち、存続できたことはそれぞれの時代のニーズに当社が適切に応えてきたことの証しだと思います。

当社は新たな中期経営計画の検討を開始していますが、貨物・サービスの変化、テクノロジーの進化、グローバル化



の進展などに対応していくことが重要だと認識しています。2030年程度までの中期展望を考えれば、グローバル社会における様々な社会的課題を背景に世界規模での生産市場と消費市場の再編も想定され、当社の活動地域や領域がさらに拡大し、取り扱い貨物の内容も大きく変化する可能性もあります。

このような事業環境見通しにおいても、将来にわたり物流サービスを安定的に提供するためには、現在の貨物、事業の柱を維持・強固にしつつ、常に新たな挑戦を続けること、そして高品質な物流サービスを安定的に提供するために、より一層のテクノロジーの活用による自動化等を推進すること、さらにグローバル展開を進め、国、地域を越えた物流管理の構築を図ることが重要です。そのうえで誠実な心、「商いの心」を経営哲学の中心に据えて事業に取り組むことで、長期の展望を開いていくことが私に課せられた役目であると考えております。

「商いの心」と当社が培ってきた強みを活かしながら、私が先頭に立って施策を推進してまいります。ステークホルダーの皆様には、今後とも変わらぬご支援のほどをよろしくお願い申し上げます。

目指す姿

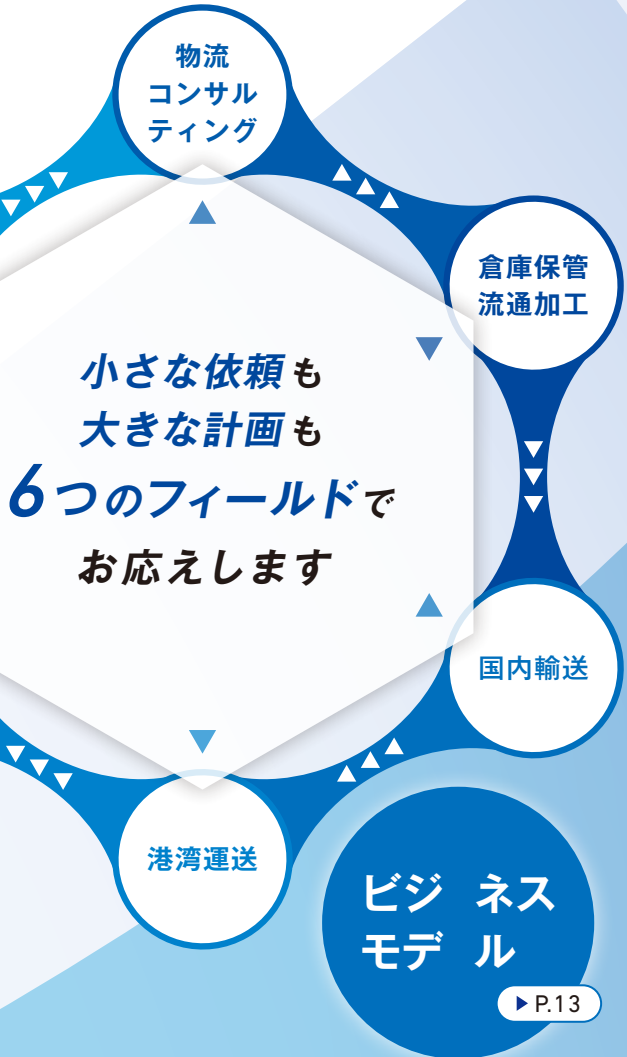
まちまち
都市から都市へ、人から人へ、
地域を超えて世界に広がる
グローバルな総合物流企業へ

- 地域・社会
地域創成と
防災インフラの強化
- お客様
多様化・高度化する
物流ニーズへの対応
- 自然環境
気候変動と
災害リスクの深刻化
- 従業員
人財の多様化と
スキル変革への対応
- 株主・投資家
地政学的リスクと
ESG経営への期待高まり

社会的課題
メガトレンド

- 人的資本
・連結従業員数 **2,472名**
(2025年3月末時点)
・グループ会社: **59社**
- 物流資本
・国内: 国内事業用面積
923,073㎡
北海道から九州まで
・海外: **11ヵ国、25拠点**で
グローバル物流を支える
- 財務資本
営業CF: 151億3千6百万円
自己資本比率: **55.1%**
総資産: 165,411百万円
- 社会関係資本
地域社会
全てのステークホルダーとの
コミュニケーション
- 知的資本
・オペレーションノウハウ
・物流関連特許保持
- 自然資本
・GHG排出量
15,038tCO₂
(2020年度比▲7.45%削減)
※省エネ法ベース

6資本



経営理念

地域とともに生き、広く 社会の発展に貢献する

サステナビリティ
基本方針

コーポレート
ガバナンス

強み

- ・130年の歴史で築かれた、地域・お客様からの信頼
- ・6つのフィールドの連携
- ・国・地域を超えた『応援(O-EN)』
- ・四日市港から世界各地に広がる『地域』
- ・人間性豊かな、高感度・行動型集団

▶ P.11

アウトカム／
社会的
インパクト

地域産業と
地域の持続的発展への貢献
地域とともに育つ産業基盤

社会インフラとしての
信頼性の向上

安定供給・危機対応力

環境・エネルギー転換への対応と
脱炭素化の推進

環境負荷低減・再エネ活用

経営基盤・人財の育成による
持続的価値創造

ガバナンス高度化・従業員成長

アウトプット／
事業成果

▶ P.12

Grow with
the Next Value

～ 価値を育み、新たな高みへ ～

中期経営計画
(23年4月～26年3月)

基本方針 ①

収益基盤の拡充による
トップライン向上

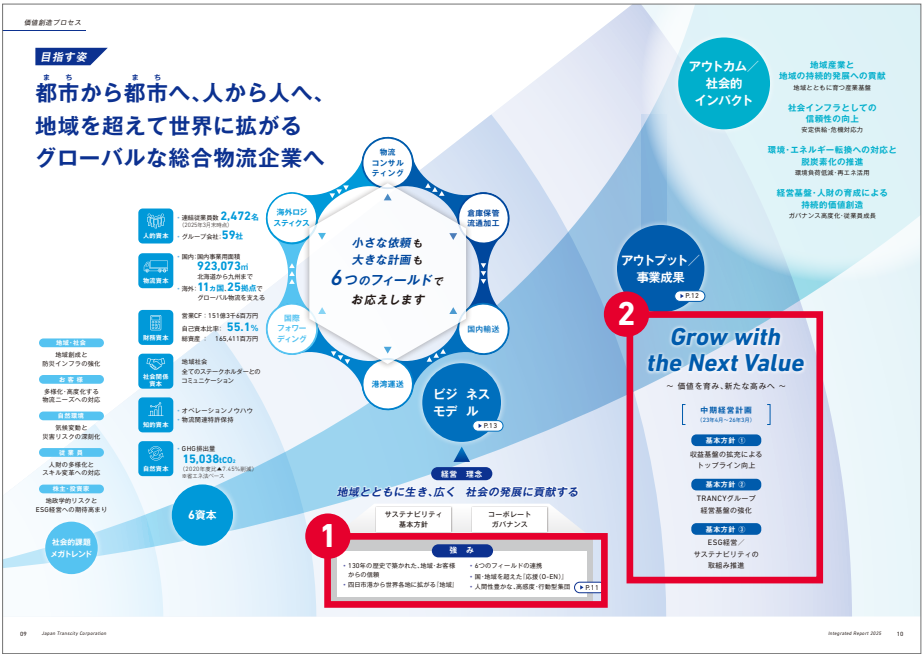
基本方針 ②

TRANCYグループ
経営基盤の強化

基本方針 ③

ESG経営／
サステナビリティの
取り組み推進

価値創造プロセスのポイント



1 強み

130年の歴史と信頼

日本トランスシティグループは、明治28年に四日市港で創業して以来、130年にわたり地域・お客様とともに歩んできました。創業時以来、羊毛・綿花、石油化学、自動車、消費財など、時代の変化と地域・お客様の要望に応じて、取り扱い領域を拡げ、今日の総合物流企業としての成長に繋げてきました。130年にわたり築いた信頼と実績を強みに、常に社会の変化を的確に捉え、新たな価値を創造することで、持続的な成長を続けています。

四日市港から
世界各地に拡がる『地域』

創業以来、私たちは事業の発展だけでなく、『地域』とともに歩むことを何よりも大切にしてきました。私たちが大切にしている『地域』とは、単なる地理的な範囲にとどまらず、人や企業、社会との信頼関係が育まれる“つながりの空間”を意味します。四日市港から出発したその想いは、いまや国内外の様々な『地域』へと拡がり、それぞれの土地で私たちを育て、支えています。どの『地域』も、当社グループにとってかけがえのない経営資源であり、『強み』そのものです。

6つのフィールドの
連携

日本トランスシティグループの事業フィールドである『倉庫保管・流通加工』『国内輸送』『港湾運送』『国際フォワーディング』『海外ロジスティクス』、そしてこれらを結び付け、最適な物流を設計する『物流コンサルティング』。▶詳細はP13
当社グループは、小さな依頼でも大きな計画でも、この6つのフィールドが一体となって総合物流企業としてお客様の多様なニーズに応えています。この連携の強さは、一つひとつの依頼を確実にやり遂げることにとどまらず、信頼の積み重ねによって事業領域を拡げ、より大きな計画へと発展させる力となっています。

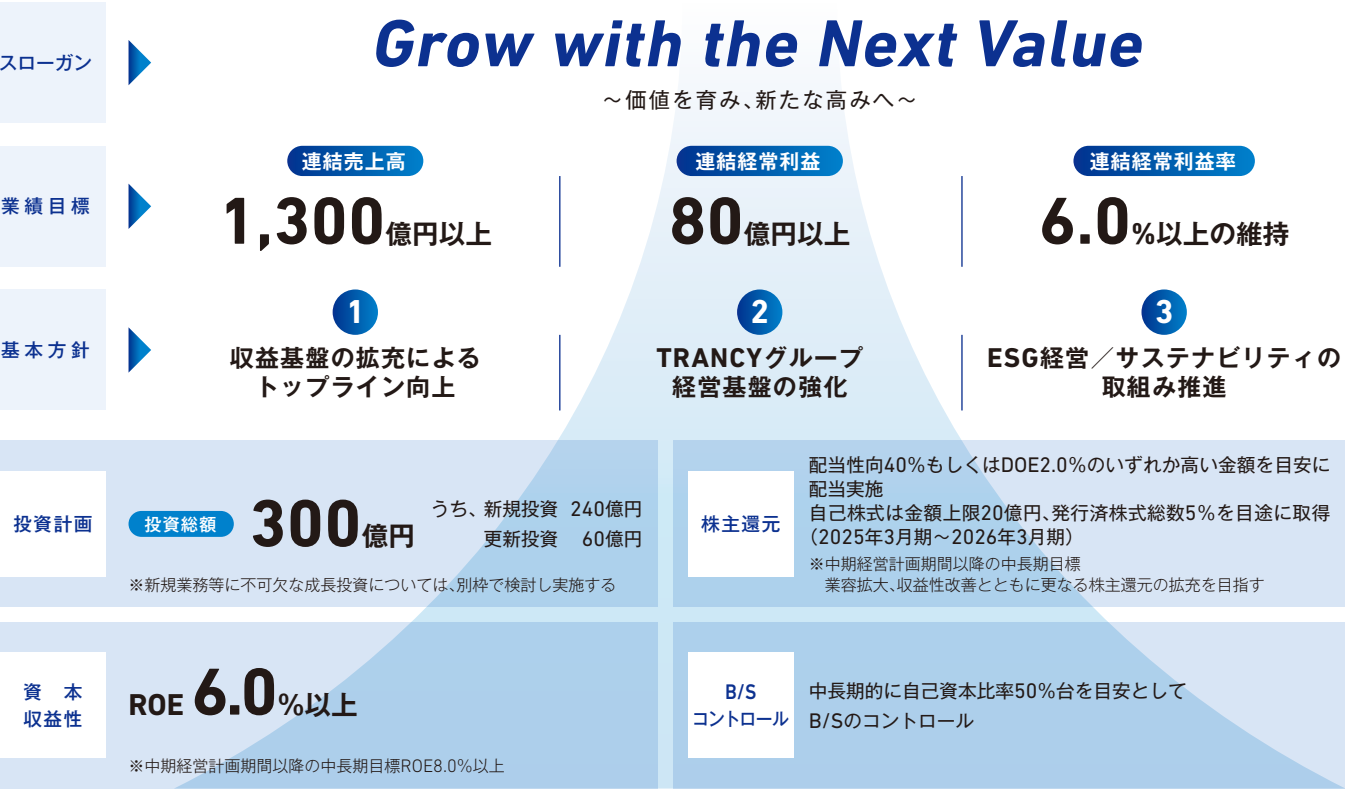
国・地域を超えた
『応援(O-EN)』

日本トランスシティグループの『応援(O-EN)』は、単なる人員の派遣や仕組みではなく、国・地域を超え、『One for All, for Everyone's Next Stage (ひとは皆のために、皆の次の一歩のために)』という意識が全従業員に根付いた企業文化であり精神的基盤です。
TRANCYグループの『応援(O-EN)』は、『手助け:HELP』・『支援:SUPPORT』・『連携:COLLABORATION』・『声援:CHEER』など場面に応じて様々な姿に変え、社会のインフラを止めない物流、安全・品質・技術の向上、従業員の成長を支え続けています。

人間性豊かな、
高感度・行動型集団

日本トランスシティグループは、個々の意志と人格を尊重しながら、共通の目標に向かって進む企業グループです。時代の変化に敏感に反応し、柔軟に対応する感度を備え、新たな価値を創造する意欲と行動力を持つことで、常に自己を革新し続ける“高感度・行動型集団”を目指しています。個人の尊重と組織としての行動という、一見相反する要素の両立は、明確な目的意識の共有、多様性と専門性の尊重、そして円滑なコミュニケーションと情報共有によって支えられています。こうした文化のもと、時代の変化に柔軟に対応し続けてきたことが、130年にわたる事業継続の原動力となっています。この企業文化を支える『人財』こそが、当社グループの最大の経営資源であり『強み』です。

2 中期経営計画



取り組み結果

(経済的価値)

特殊化学品の取り扱い拡大

- ・高圧ガスの屋内外貯蔵所の整備(四日市港霞ヶ浦地区内)
- ・危険品倉庫の整備計画(三重県木曾岬地区)
- ・温度管理危険品倉庫(-15℃～+15℃)の整備(四日市市河原田地区・亀山地区)

自動車関連物流の拡充

- ・自動車部品の東西大型物流センターの整備・運用(座間・三重朝日)
- ・MPL(Mobility Parts Logistics)事業部設立による全物流拠点の一元管理体制の構築

医療・介護用食品専用の次世代物流センター稼働

- ・パレットシャトル／スパイラルコンベア／STV／AMRなど最新鋭のマテハン機器を導入し省人省力化を実現
- ・少子高齢化で需要が高まる医療・介護用食品のB to C物流(個人宅納入)の業務開始

半導体関連設備資材の輸送スキームの構築

- ・四日市港を中心とした中部圏に高圧ガス・危険品の取扱施設を整備し、全国全世界からの半導体関連原料の工場前倉庫機能の充実

地元(三重県)の一次・二次製品の取り扱い拡大

- ・グローバル物流サービスの提供による牛肉、酒、農産物、水産物、木材など魅力ある地元三重県の一次・二次製品の販路拡大を支援中

四日市港の物流機能強化

- ・2030年に新たな岸壁・コンテナヤードが四日市港霞ヶ浦地区に完成予定、併せて四日市周辺の高速道路網の整備(東海環状自動車道)が進捗中。物流機能の強化に向けて、集荷活動／各種プロジェクトの推進

国内外拠点の整備

- ・自動車部品の東西大型物流センター(座間・三重朝日)
- ・高圧ガスの屋内外貯蔵所(四日市港霞ヶ浦地区内)
- ・危険品倉庫計画(三重県木曾岬)／冷蔵危険品倉庫(河原田・亀山)
- ・菓子・食品の専用物流センター(北海道)
- ・海外現地法人の既存倉庫の増設(タイ)

BPR・省人省力化の推進

- ・自動倉庫稼働(河原田):複数の最新鋭マテハン導入・組み合わせによる次世代物流センターの稼働
- ・シャトル式自動倉庫(北海道):同業複数荷主(菓子・食品)の集約による専用センター化
- ・倉庫作業におけるタブレット導入:ペーパーレスの推進・効率化・OCR検品の導入による物流品質の向上
- ・RPA・AIの導入:事務作業の効率化

組織変更による機能強化

- ・MPL事業部の新設:自動車部品物流の更なる拡大
- ・国際事業部の新設:海外現地法人も一体となった国際複合輸送拠点の連携強化
- ・本店機能の再編:管理の強化・効率化

資本・財務戦略の大幅な見直し

- ・「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の開示:資本収益性・株主還元・B/Sコントロールの経営指標の設定・各種施策の実行

国際ネットワークの拡充

- ・国際事業部の新設(国内外の国際複合輸送実施拠点の連携強化)
- ・国際複合輸送業務における統一プラットフォームの導入・稼働

ESG関連につきましてはP14以降をご覧ください。

小さな依頼も、大きな計画も。 6つのフィールドでお応えします。

日本トランスシティグループは、倉庫業、港湾運送業、国内運送業、国際フォワーディング、海外ロジスティクス、物流コンサルティングにおける様々なサービスを国内外で展開することにより、トータルロジスティクスサービスを提供しています。

海外ロジスティクス

海外において11カ国25拠点に展開し、NVOCCはもちろんのこと倉庫、トラック輸送、各種手配など一貫したサービスを提供しています。創業以来培ってきた確かなノウハウ、高品質な物流サービスをさらに充実させ、ますます広がっていくグローバルな領域でご提供いたします。

物流コンサルティング

歴史と実績のあるグローバル総合物流企業として、お客様にとって最適なサプライチェーンの構築をサポートしています。当社の多様な人財により、KPI指標やデータ分析による改善提案、当社のハードやシステムの提供、最新技術の活用など、トータルデザインすることで、お客様にとって最適な物流を実現いたします。

倉庫業

全国主要都市にアセット型の物流センターを保有し、医薬品・化粧品・化学品・食品・衣料・原料など、多様な商品の特性に応じた保管・流通加工を行っています。梱包・包装・検品・セット組みなどの高付加価値サービスを通じて、入出荷や在庫管理の情報提供まで一貫対応。お客様の物流戦略を支え、効率的かつ質の高い物流を実現しています。

国際複合輸送業

お客様のグローバル化をサポートすべく、経験豊富な日本人駐在員を配した自社の海外ネットワークを活用し、海外拠点と国内拠点を一貫で結ぶ輸送網を構築しています。船舶・航空機・鉄道・トラックなど、様々な輸送モードを組み合わせた、きめ細かな国際物流サービスを提供しています。

港湾運送業

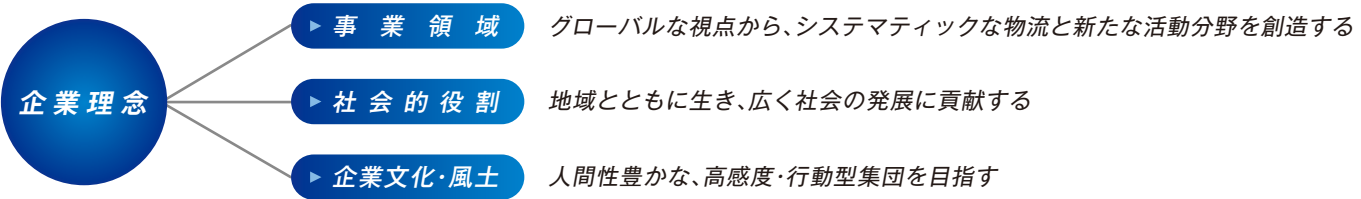
認定通関業（AEO通関業者）の認定を受け、全国主要10カ所の港湾で通関業を営み、その全ての港でコンテナ貨物を取り扱っています。四日市港においては港湾運送業に必要な全ての免許を取得し、船舶代理店業務やターミナルオペレーション、輸出入貨物のハンドリングから諸手続き、貿易実務処理まで、トータルなサービスの提供が可能となっています。

陸上運送業

北海道から九州まで、全国主要拠点からの大型幹線輸送に加え、それぞれの地域における小口配送まで、最適な輸送手段を選択して効果的な輸送サービスを提供しています。トラック・トレーラーによる陸上輸送をはじめ、海上輸送・鉄道輸送など多彩な輸送モードを組み合わせ、機動的で効率的な輸送を提供しています。

サステナビリティ方針

日本トランスシティグループは企業理念に基づき、社会に必要な不可欠なインフラである物流を担っており、グローバルな領域で社会に貢献しております。これからも企業理念ならびに創業以来築き発展させてきた様々な活動を大切にしながら、次の項目をサステナビリティ重点事項と捉え挑戦し続けることで、次世代につなげる価値を創造し、物流事業を通じて持続可能な社会の実現を目指してまいります。



特定された4つの重要課題(マテリアリティ)

	マテリアリティ			
重要課題	環境に配慮した事業推進	人財の尊重	安全で高品質なサービスの提供	地域への貢献
	7 2030年までに再生可能エネルギーを100%にする 11 気候変動による被害を減らす 13 気候変動による被害を減らす 14 海の豊かさを保つ	3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも、経済成長も	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも、経済成長も 9 産業と資源供給の持続性を高める	10 人や国の不平等をなくそう 11 気候変動による被害を減らす 12 つくる責任、つかう責任 17 パートナーシップで目標を達成しよう
主要な取り組み	- 環境効率のよい物流の構築・提案(モーダルシフト、コンテナラウンドユースなど) - 再エネの活用と新エネルギーへの取り組み - GHG(温室効果ガス)削減への取り組み - 生物多様性への取り組み(ビオトープ、海岸・里山保全活動)	- 人財登用の多様性の推進 - 働き方改革の推進 - 健康経営	- ゼロ災害への教育 - 安全で働きがいのある環境づくり - 高付加価値・高品質な物流サービスの展開 - 省人・省力化の技術・ツールの活用	- フードロス削減への貢献 - 社員による清掃、寄付の実践 - 地域スポーツ・文化活動への貢献 - 地域防災活動
日本トランスシティグループにとって	- 利用エネルギーの削減 - 輸送の効率化 - 将来のエネルギー転換への準備 - 生物多様性への対応	- ダイバーシティの推進と雇用の安定 - 風通しのよい、活力ある職場環境の実現 - 社員満足度の向上	- ゼロ災害の実現 - 労働環境の改善	- 社員の意識向上 - 企業と地域のつながり - 持続可能な地域社会づくり
と社会にとって	環境負荷の低減	共生社会の実現	- 災害のない職場環境の実現 - 高品質で持続可能な物流サービスの提供	地域の経済と文化の発展
KPI	①GHG削減2020年度比25% (2030年度まで) ※省エネ法をベースとした数値	②女性管理職比率5% (2027年3月末まで) ③障がい者雇用3% (2027年3月末まで) ④年間有給取得日数 全職種12日以上(毎年度) ⑤健康診断受診率100% ⑥喫煙率16%(2025年3月末まで)	⑦労働災害0件(四半期ごと)	—
取り組み	- 太陽光発電設備の設置 - LED照明への切替え - 環境負荷低減機器の導入	- 人事制度見直しの推進 - 障がい者の新たな役割の創出 - 職場環境整備の推進 - 社員の健康支援体制の強化	- ヒヤリハット・気がかり報告収集 - KYT実践研修の実施 - 強化月間の取り組み	—
年度当連結実績	①GHG排出量15,038tCO ₂ ※2020年度比 △1.211tCO ₂ (△7.45%)	②女性管理職比率 2.3% ③障がい者雇用 1.6% ④年間有給取得日数 15.8日 ⑤健康診断受診率 100% ⑥喫煙率 21.1%	⑦労働災害 1件	—

※①は省エネ法、②は単体の管理職数、③～⑦は単体の社員数

環境に配慮した事業推進

TCFD提言に基づく開示

当社グループは、気候変動を重要な経営課題の一つであると認識し、TCFDの提言に基づく開示を通じて、気候変動に対するリスクを的確に理解し、事業活動を通じてその解決に貢献することとしております。

1 ガバナンス

当社グループはより長期的な視野で当社グループのサステナビリティ経営をけん引するため、2021年12月1日付で従来の企業価値向上委員会から改編し、サステナビリティ委員会を設置しております。サステナビリティ委員会は、サステナビリティ方針の策定やマテリアリティの特定ならびにその見直しなど、重要な事項を審議・議論し、取締役会への付議・報告を行う体制となっております。また、サステナビリティ委員会の下部組織には、全社的にサステナビリティ活動を推進していくために、サステナビリティ推進委員会を設置しており、マテリアリティの評価、当社グループのサステナビリティ課題・計画を検討・立案し、サステナビリティ委員会に上程するとともに、計画を実行し、その進捗管理を担っております。

さらに、サステナビリティ推進委員会の下部組織には、サステナビリティ推進委員会の役割を実働的に実行する三分科会(E:環境分科会、S:社会分科会、G:ガバナンス分科会)を設置しております。「環境分科会」を中心に各分科会と連携し、CO₂排出量の削減や廃棄物削減、生物多様性への対応等の環境に取り組んでおります。気候変動問題については、TCFD提言に沿って、気候変動リスク・機会の洗い出し、分析を行っております。分析結果は、サステナビリティ推進委員会に上程し、取締役で構成されるサステナビリティ委員会で決議されます。今後もさらに分析を深め、全社的な取り組みを加速してまいります。

2 戦略

気候変動が事業活動に及ぼす影響を適切に把握・管理するため、気候関連のリスクおよび機会を分析しました。21世紀末における地球の平均気温上昇を、産業革命前(1760年代から1830年代)と比較して1.5℃に抑制する「1.5℃シナリオ」では、「移行リスク」が強まります。炭素税導入や規制強化に伴うコストの増加が想定されますが、一方で新エネルギー関連の事業拡大など重要な「機会」が想定されると分析しました。

また、「4℃シナリオ」では、「物理リスク」が強まり、災害激甚化による施設への影響が想定されますが、緊急時の設備対応やBCP対応により事業活動のレジリエンス性を確保する予定です。

3 リスク管理

当社グループは、事業活動に影響を及ぼすリスクを適切に識別・評価のうえ効果的に管理・除去し、可能な限り被害を極小化することが重要であると認識し、リスク管理委員会を設置しております。委員会の下にはリスクの種類に応じた委員会を設置のもと、全社的・体系的なリスク管理体制の整備・強化を図っております。サステナビリティに関するリスクや機会については、サステナビリティ委員会の下部組織であるサステナビリティ推進委員会において、マテリアリティをもとにモニタリング・評価をしており、その内容については、リスクに応じてリスク管理委員会の各委員会にも共有され、審議されております。併せて、サステナビリティ推進委員会での評価はサステナビリティ委員会での議論を経て取締役会に報告が行われることとなっております。

当期においてはTCFD提言に沿った開示を行いました。サステナビリティ推進委員会および環境分科会で開示したリスク・機会をモニタリング・分析し、取締役で構成されるサステナビリティ委員会に報告しております。今後もさらに分析を深め、全社的な取り組みを加速してまいります。

4 指標と目標

気候変動が経営に及ぼすリスクと機会等の影響を測定・管理するため、温室効果ガス(GHG)排出量を指標としています。

2024年度のScope1,2,3排出量は以下となります。

また、Scope1,2排出量については、2030年度までに2020年度比25%削減することを目標としています。(※省エネ法をベースとした数値)

	(t-CO ₂)
	2024年度
Scope1	7,191
Scope2	10,064
Scope3	426,988

環境に配慮した事業推進

当社グループでは、「ISO14001」の取得・運用により、環境負荷の低減に取り組んでおります。

日本トランスシティ株式会社 環境方針

〔範囲:本社管理部門(四日市港ポートビル内)〕

理 念

日本トランスシティ株式会社は、企業スローガン「物流と人のハーモニー」の精神に基づき物流サービスを提供するとともに、環境にやさしい企業活動をめざし、地球環境保護と地域社会との共生を図るため、環境保全の取り組みを継続的に推進します。



認証書

環境負荷低減を目指した活動

モーダルコンビネーションの本格運行開始

当社、当社顧客であるジャパンマテリアル株式会社、日本貨物鉄道株式会社は、半導体材料ガスの長距離輸送において貨物鉄道をを用いた輸送を、トライアル期間を経て2024年3月より本格運行を開始しております。トラック輸送から一度に多くの貨物を輸送可能な鉄道に輸送モードを転換することで、高い輸送品質を保ちながらも、2024年問題に対応し、GHG排出量削減等の環境負担軽減を実現しています。



貨物鉄道をを用いた半導体材料ガスの輸送実現

海上コンテナシャーシ管理システムの導入

海上コンテナシャーシ管理システム「シャーロック」を共同開発し、2020年2月より運用を開始しております。「シャーロック」は、無線ICタグ(RFID)を装着した海上コンテナシャーシとトラクターヘッドの接続・切離しの都度、GPSによる位置情報を管理システムに記録させる仕組みです。運転手は、タブレット端末に表示される地図から海上コンテナシャーシの位置をリアルタイムに確認することが可能となり、コンテナシャーシを探し回る無駄な走行と時間を削減することができました。同システムの導入による事業は、CO₂排出量の削減を図るとして、国土交通省と環境省による「物流分野におけるCO₂削減対策促進事業」の「港湾におけるIoTを活用した物流低炭素化促進事業」の認定を受けております。



水素ステーションの普及・啓発

「みえ水素ステーション合同会社」では、水素を供給するための設備を搭載したトラックで、三重県津市と四日市市の2カ所の水素ステーションをまわって、トラックから燃料電池車(FCV)に水素を供給しており、環境に優しい地域づくりに貢献しています。

鈴鹿サーキットで開催されたスーパー耐久レースでは、水素エンジン搭載型レーシングカーの水素供給ステーションとして、同社のトラックが参画しました。



レーシングカーへの充填の様子



水素ステーションの全景(四日市)

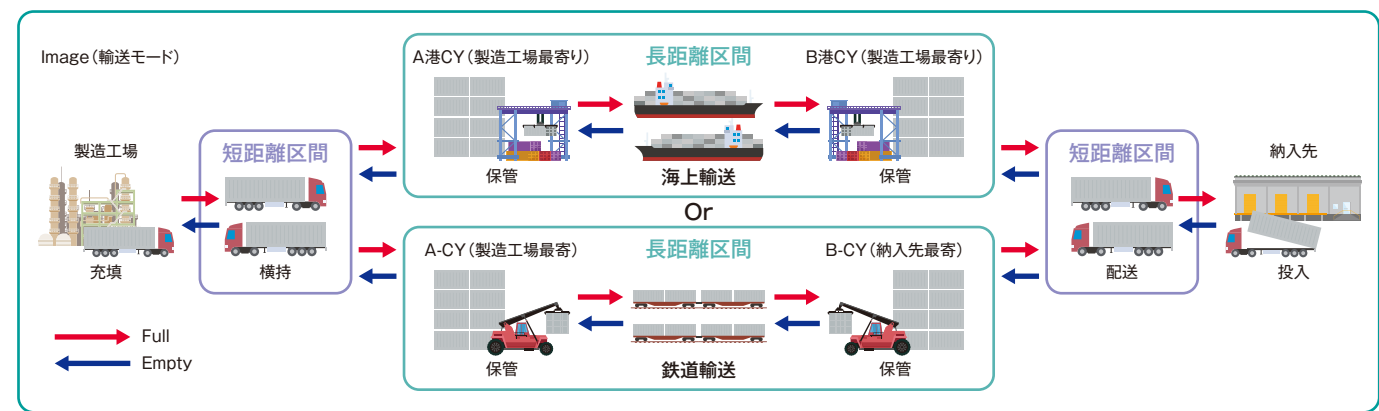
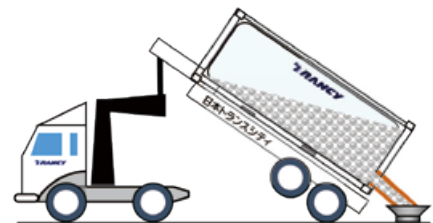
バルクコンテナ事業

効率と環境の両立！バルクコンテナ輸送がもたらす持続可能な物流

当社のバルクコンテナ事業は、20F海上コンテナにポリエチレン製の内袋を装着し、合成樹脂を充填して製品を輸送する仕組みです。2001年から始まり、現在は約4,200基のコンテナを樹脂製品の輸送に使用しています。

バルクコンテナ輸送は、環境負荷の小さい内航船や鉄道を利用し、工場と出荷拠点間の長距離輸送を効率的に行います。また、ダンプアップ方式で製品を納入するため、包装資材の最小化と作業負荷の軽減にも貢献しています。

当社のバルクコンテナ事業は、環境への負荷低減と効率的な輸送を重視しています。経済産業省と国土交通省による環境負荷低減に貢献するグリーン物流パートナーシップ普及事業にも認定されました。



サステナビリティを追求する三重朝日物流センターの取り組み

三重朝日物流センターは、当社の新しい物流拠点として2023年6月30日に竣工しました。施設には太陽光発電設備が設置され、サステナビリティへの取り組みが行われています。

施設は、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)で最高ランクの評価を受け、『ZEB』認証を取得しました。『ZEB』認証は、省エネルギー化と再生可能エネルギーの導入により、年間の一次エネルギー消費量をゼロにする建築物に与えられる認証です。三重朝日物流センターは、省エネルギー・創エネルギーを実現し、一次エネルギー消費量からの削減率は227%を達成いたしました。

また、施設は生物多様性保全にも取り組んでおり、一般社団法人いきもの共生事業推進協議会のABINC認証を取得しました。敷地内には生物多様性に貢献する緑地や水面があり、鳥類が好む在来種の植栽や外来種の樹木の除去を行い、新たな在来種の生息を促進します。水辺ビオトープを設置しホタルの生息環境の創出も目指します。

さらに、施設では地域との共生や環境教育にも力を入れており、地域住民や従業員を対象とした環境教育プログラム(生き物観察会など)を実施しています。

なお、当該施設における環境対策が評価され、グリーンボンド、グリーンローンによる資金調達を実施いたしました。



三重朝日物流センター



ABINC認証



ZEB認証取得

環境に配慮した事業推進

▶ 環境負荷低減を目指した活動

グリーン経営認証取得

当社グループでは、環境保全を目的にした取り組みを行う運輸事業者に対して認証される「グリーン経営認証」を、倉庫業、トラック事業、港湾運送業において11事業所、関係会社2社が取得しております。

グリーン経営認証取得事業所

- 倉庫業(10カ所)
東京支店東松山営業所、東京支店大和営業所、東京支店足立営業所、東京支店幸手営業所
三重支店北営業所、三重支店南営業所、国際物流部YFC営業所・貨物情報管理課
国際事業部国際輸送部・中部支社国際物流部
MPL事業部業務管理部飛島業務課、MPL事業部業務管理部三重朝日業務課
- 港湾運送業(1カ所) 港運部
- トラック事業(1カ所) 中部運輸部 四日市営業所
- 関係会社(2カ所) 極東冷蔵(倉庫)、高橋梱包運輸(トラック)



登録証

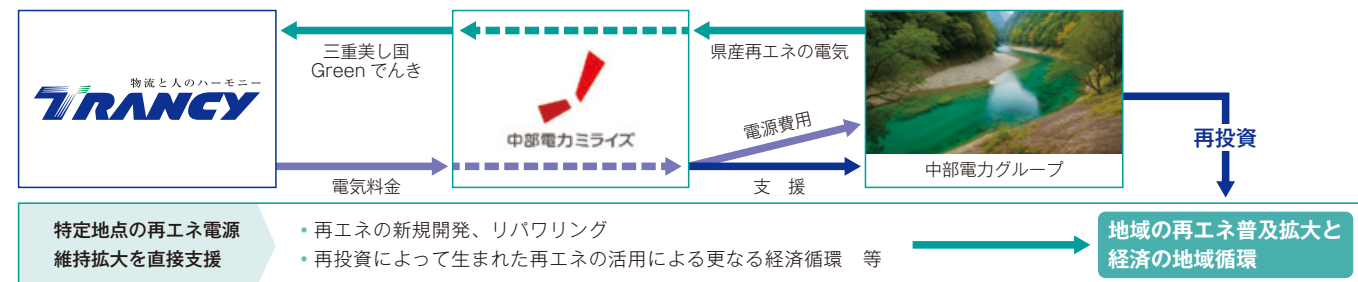
Greenでんき(CO₂フリー電気)の導入

当社の霞バイオマスセンター(バイオマス燃料専用保管施設)で利用する電力として、中部電力ミライズ株式会社が提供をしている「三重美し国Greenでんき」を導入しております。

「三重美し国Greenでんき」は、三重県内にある水力発電所で発電された電気に、同発電所に由来する環境価値を加え、CO₂排出量をゼロにした三重県産の電気です。当社はこの電気の需給契約を締結し、使用することにより霞バイオマスセンターでの脱炭素化を図って

おります。また、電気料金の一部は三重県内の再エネ電源の維持・拡大に充てられることで、CO₂排出量ゼロの実現だけでなく再エネ電源の維持・拡大へ直接的な支援を行っております。

当社では、中期経営計画の重点施策の取り組みの一つとして「物流事業を通じた環境への取り組み」を掲げており、今回の霞バイオマスセンターにおいてCO₂フリー電気の調達を行うことで、年間約86トンのCO₂排出量削減に繋がっております。



Topics

みなとSDGsパートナー制度

当社は、2022年9月、国土交通省が創設した「みなとSDGsパートナー登録制度」に登録されました。

この制度は、国土交通省がSDGsの普及促進と取り組みの更なる推進を図り、港湾および港湾関係産業の魅力向上と将来にわたる持続的な発展に資することを目的として創設したものです。

当社は、港湾における環境負荷低減など、様々な取り組みを実施しており、これらの取り組みをさらに推進し、普及させていくために申請し、登録を受けました。

当社グループは、今後もSDGsが掲げる課題に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



登録証

バラリンアート

当社は、一般社団法人障がい者自立推進機構バラリンアートを通じて、今回のサステナビリティレポートの表紙にひとつの作品を採用いたしました。

当社は、アート作品の採用を通じて、様々な個性を持つアーティストが社会参加し、経済的に自立できるよう貢献してまいります。

人財の尊重

日本トランスシティグループでは、社員は単なる労働力(人材)ではなく、当社にとって不可欠な「人財＝経営資本」として捉え、一人ひとりの個性や価値観を認め相互に信頼し合う関係を築くことを基盤としています。

高い心理的安全性の確保を目指しながら、性別、国籍、価値観などの多様性を認め、多様な意見を尊重することで、柔軟な発想や果敢な行動で新たな価値を創造しやすい環境を整備しています。

当社グループの持続的な企業価値向上のためには、グループ各社の自律的な事業成長と役割の「見える化」、そしてそこで働く人たちの自発的な成長意欲の醸成が欠かせません。社員全員が現状に満足しない、常に成長を望む高感度・行動型集団を目指しています。

当社では社員一人ひとりの能力や潜在的な可能性を引き出すため、戦略的かつ継続的な教育・研修制度を設けて、常に自己の成長が実感できる機会を提供しています。階層別研修では、マネジメント、コミュニケーション、チームビルディングなど、各階層に合わせたレベルの教育を実施しています。また目的別研修では若手社員全員を対象に、グローバル人財の早期輩出を目的とした「短期海外出張研修」を実施し、海外現地法人ローカルスタッフとの相互交流の機会を創出しています。さらに当社に35年以上根付いている「海外語学留学制度」では、すでに多くのグローバル人財を輩出しており、海外で活躍している駐在員は全員この制度を活用しています。自己啓発では社員の自律的な成長意欲を引き出すとともに主体的な学習を促し、キャリア形成に役立つ資格取得の支援も行っています。

社員の自己成長を大切に応援(O-EN)する当社の姿勢は、結果として企業の成長と地域社会への貢献につながる、重要な方針だと考えています。

▶ 人材育成と人事制度

当社では、「人は会社の重要な財産である」との考え方にに基づき、社員一人ひとりが能力を発揮しながら成長することを目指し、長期的な視野に立った教育・研修を実施しております。

	階層別研修			目的別研修		
	総合職群	一般職	基幹職・現業職	専門知識・スキル	グローバル	自己啓発
管理職群	参与研修 新任所課長研修 新任管理職研修		新任所課長研修 新任管理職研修		海外MBA研修	
中堅	コミュニケーション研修 新任副主事研修 新任主任研修	キャリアアップ研修 新任主任研修 新任社員4級研修	新任副主事研修 新任主任研修	専門知識・スキルアップ研修 業務研修	海外業務研修 海外語学留学	語学力向上支援eラーニング 通信教育
若手	3年目研修 2年目研修 新入社員後期研修 新入社員研修(会社業務全般の基礎知識、ビジネスマナー、現場研修)	海外現地法人短期出張研修				

多様な人財が活躍できる人事諸制度整備

2024年7月より、転居を伴わない同一地域内で勤務ができるエリアを限定した職群として、エリア管理職、エリア総合職を新設しました。

職群の新設以前は、総合職および管理職は全国転勤が基本でしたが、新たな職群を整備することにより女性を含めた多様な人財がより挑戦し、活躍できる環境の整備を図っています。

短期海外出張研修の導入

海外駐在への理解を深め、グローバル人財・海外駐在員候補者を育成するため、入社2年目、3年目の総合職全員を対象に「短期海外出張研修」を導入しました。当社海外現法人を出張先とし、現場見学、事務作業の把握、駐在員と顧客訪問、物流インフラの把握等、グローバル人財としての早期育成を図るとともに国内業務においても高いパフォーマンス発揮を図っています。

健康経営

日本トランスシティグループでは、健康づくりに関する方針を「健康宣言」に定め、健康経営に取り組んでおります。

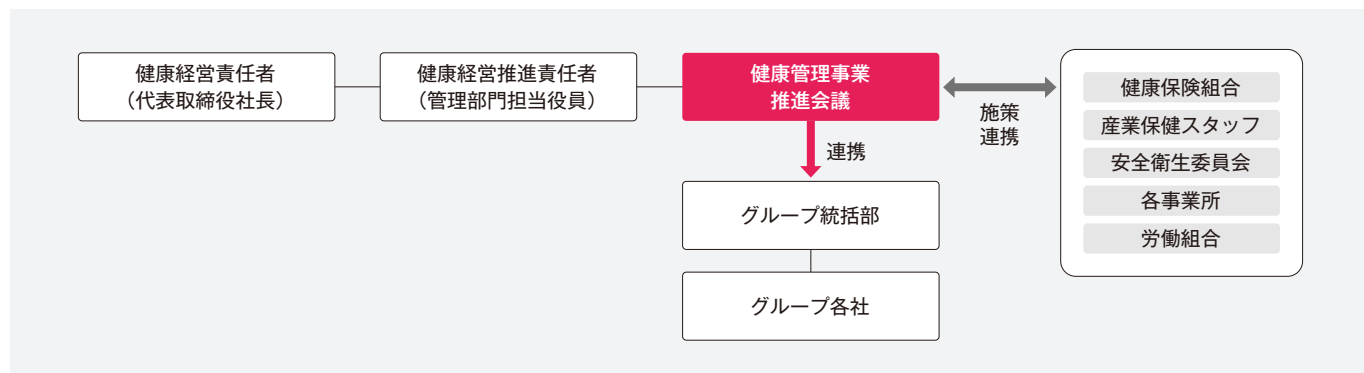
日本トランスシティグループ 健康宣言

日本トランスシティグループが持続的な発展成長を実現し、地域と社会の発展に貢献していくためには、日本トランスシティグループで働く社員とその家族が心身ともに健康であることが不可欠であると考えます。日本トランスシティグループでは、社員一人ひとりの健康意識向上に努めるとともに、すべての社員がいきいきと働くことのできる職場環境づくりに取り組んでいきます。

日本トランスシティ株式会社
取締役社長 安藤 仁

推進体制

「健康管理事業推進会議」を設置し、代表取締役社長を健康経営責任者とする推進体制を整備しております。健康管理事業推進会議において、様々な施策を検討し、産業保健スタッフや関連部門と連携し施策を実行してまいります。



健康を守るための取り組み

当社では、法令に基づき全社員に対して定期健康診断を実施しています。加えて、社員の健康を支援するため、全社員を対象に健診項目を充実させ、さらにオプションとして、女性社員には乳がん検診・子宮がん検診を、35歳以上の社員には腫瘍マーカー検査を、全て会社費用にて行っています。

また、40歳以上の社員に対しては年に1回の脳ドックを推奨し、費用補助による支援をしております。

なお、健康診断の有所見者には、産業医・保健師による事後指導を実施、メンタルヘルス対策の一環としては臨床心理士によるカウンセリング実施体制を整え、心身ともに健康に働ける環境づくりに取り組んでいます。

健康診断受診率

100%

（休業者を除く）
※2024年度

健康優良法人2025（大規模法人部門）に認定

当社は、2025年3月に経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人認定制度」に基づく「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

今後も社員一人ひとりの健康意識向上に努め、すべての社員がいきいきと働くことのできる職場環境づくりに取り組んでまいります。



ダイバーシティへの取り組み

当社では、多様な人財が活躍し働き続けることのできる環境づくりを目指してまいります。

ジョブリターン制度

当社では、結婚・出産・育児・介護などやむを得ない理由で退職された社員に対し、これまで培った知識・経験・スキルを活かし、再び当社グループで活躍していただく「ジョブリターン制度」を整備しております。2017年の制度導入から2025年3月末までに、19名の方が制度を活用され、2018年度には正社員登用制度を導入し、2025年3月末までに7名の方が正社員として登用され、活躍いただいております。

障がい者雇用

障がい者雇用については、公共職業安定所（ハローワーク）が主催する障がい者就職面接会への参加や、外部で開催される障がい者雇用事業所視察会への参加を通じ、雇用の促進に努めるとともに、障がいのある方が働き続けられる環境の整備に取り組んでまいります。

働き方の改善に向けた取り組み

有給休暇取得促進

当社では2025年4月より、夏季休暇（6月～9月の間に4日）・冬季休暇（12月～3月の間に3日）を通年で7日取得可能な「有給休暇」に変更し、年間12日以上 の休暇取得を促進しております。各職場にて休暇取得年間計画を作成し進捗管理や休暇スケジュールの可視化を実施、また、社内イントラネットにて休暇取得推進の案内を行い、2024年度の有給休暇取得平均日数は15.8日となりました。

有給取得平均日数

2024年度 15.8日

エンゲージメント調査

当社では2017年度より、3年に一度を目途に従業員満足度調査を実施しており、2024年度の調査においては、質問項目を見直し、仕事・職場・会社に対するエンゲージメントを測ることで、組織の課題の早期発見につなげました。

有効回答率は約95%となり、フリーコメントも活用することで、社員のニーズの把握に努めました。

調査結果は、社員のエンゲージメントを高める諸施策の実施と、魅力ある職場づくりの推進に活用していきます。

地域社会発展への貢献

オープン・カンパニーの実施

就業体験を通じ、業界や企業、仕事、社会への理解を深めることを目的とした大学生対象のオープン・カンパニーを実施しております。物流業界に関する講義に加え、実際に社員が経験した事例を基にした物流プランニングワークを通して、当社事業を身近に感じてまいります。対面での実施に加えてオンラインのプログラムも複数回実施しています。

外国人技能実習生の受け入れ

当社では、ベトナム現地法人社員を技能実習生として受け入れ、日本の当社拠点で業務実習を行っております。実習で学んだスキルを活かし、帰国後も現地法人にて活躍していただけるよう育成しております。



業務実習の様子

多様な働き方を支える制度整備

当社は全社員の育児休暇取得を促進するとともに、有給休暇取得を積極的に支援し、柔軟な働き方を実現しています。また、定年延長によりシニア人財が継続して活躍できる環境も整備しております。今後も、誰もが安心して働き続けられる職場づくりを継続してまいります。

福利厚生 の充実

2021年6月に若手社員向けの单身寮（大矢知寮）を四日市市に竣工いたしました。社員の住環境を整えることはもとより、社員の団らん・憩いのスペースとして「談話室」、また「トレーニングルーム」を設置し社員の健康増進に活用しております。



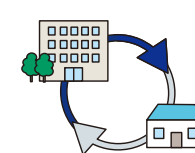
談話室



大矢知寮外観

長時間労働対策

職場の勤務パターンに合わせた時差出勤の検討や、職場内での業務平準化などの取り組みを継続し、社員のワークライフバランスを支援するための職場環境整備に努めています。



高校生事業所見学の受け入れ

高校生のキャリア教育プログラムの一環として、四日市港コンテナヤードや当社物流施設見学の受け入れを継続的に行っております。



高校生の事業所見学の様子

安全で高品質なサービス提供

日本トランスシティグループ 安全・品質方針

**私たち日本トランスシティグループは、
全員の力で安全と品質を追求し、お客様に最高のサービスを提供します。**

- トランシティグループの総合力とチームワークで**組織力・現場力**を強化し、新しい価値の創造と、業務トラブルの撲滅を目指します。
- コミュニケーションを大切にし、従業員が働きやすい職場環境をつくることで、**労働災害・通勤災害ゼロ**の実現を目指します。
- 一人ひとりが当事者となり、全員参加による**安全・品質の維持、向上活動**を継続的に行います。

安心・安全なサービスの追求

安全意識の醸成と技能向上

当社グループは、安全意識の醸成と技能向上を通じて、労働災害の撲滅と品質向上に取り組んでおります。その一環として、全国のグループ各社から選抜されたリフト作業員が技能・知識を競う「全国フォークリフト安全技能大会」を2023年度より開催しており、2024年度には第2回となる大会を実施するなど、安全で安心して働ける職場づくりと高品質な物流サービスの提供に努めております。



フォークリフト安全技能大会

省人・省力化への取り組み

高品質な物流を持続的かつ安定的に提供するため、生産性の向上と安全を最優先とする職場環境の改善を目的とした新技術の導入および研究を継続的に実施しています。



自動倉庫



棚搬送ロボット

安全・品質の向上、改善提案活動への取り組み

危険に対する意識を高め、ヒューマンエラーによる災害・事故を防止するため、全社グループ関係者が参加するKYT実践研修を2017年度より開催、2025年8月までの累計受講者数は1,200人を超えました。また、ヒヤリ・ハット事例を収集・分析・展開するとともに、年間延べ256回の現場巡視により、職場の安全を確認し、注意喚起のポスターやステッカー等を職場に掲示する等、事故防止に努めております。

社員一人ひとりが創意工夫し、力を合わせて行う改善活動として、「小集団活動」と「業務改善活動推進制度(YY運動)」を推進しています。小集団活動では、安全と品質、作業効率向上、顧客満足度の向上、技術の伝承などを目的として、発表会を年1回開催し、昨年度は9チームが参加しました。多様な改善活動の内容と成果は、社内に展開され活用されています。



小集団活動の発表会

地域への貢献

地域防災への参加

当社は、四日市市からの委託により、1951年に民間の消防団を設置し、以降、当社グループ社員を構成員とする四日市市消防団「海上分団」として、四日市港周辺の消火活動等を実施しております。

災害が発生した場合、海上分団は就業時間中の出勤も認められており、企業として、地域住民を守るための活動をしております。また、消火活動、自然災害への対応、警戒巡視のほか、毎年開催される消防操法大会および出初式への参加、救命講習の講師など、日頃から地域防災に積極的に参加しています。

2024年7月14日に四日市市内の消防団、24分団が参加して消防技能を競う、第58回 四日市市消防操法競技大会が開催され、海上分団は2回目の優勝を果たしました。



第58回 四日市市消防操法競技大会で優勝

地域スポーツ・文化活動への貢献

当社は、三重県を拠点にJリーグ入りを目指して活動する、日本フットボールリーグ(JFL)に所属するサッカークラブ「ヴィアティン三重」に協賛するなど、子供たちの未来と地域のスポーツ・文化活動の発展に貢献しています。

「子どもたちを笑顔に、地域とともに夢と感動を。」という同クラブの理念に基づき、未来ある子供たちをホームゲームに無料招待する企画のサポーターを努めるとともに、ホーム戦においてトランシィ応援デイ(2025年5月18日)を開催させていただきました。



トランシィ応援デイの様子

災害時における施設利用に関する支援協定締結

当社は、地域に根付いた事業活動を営み、地域住民等の安心・安全に貢献するために、一部の施設において、災害発生時の住民等の避難施設等として開放する協定を締結しております。



調印式の様子

クリーンランシィ(事業所周辺地域の清掃活動)の実施

当社グループでは、月1回、従業員が参加し、「クリーンランシィ」と称した事務所周辺地域の清掃を行っております。

1993年に本社(三重県四日市市)周辺から始まったこの活動は全国へ展開し、2024年度は年間延べ5,203名が参加するなど、積極的に地域の環境美化に努めております。



四日市市霞地区の清掃活動

フードロスへの取り組み・社会福祉活動への協力

当社では、災害発生時に備え備蓄している非常食について、賞味期限到来前の入れ替えにあたり、フードバンク等への寄付を実施するとともに、地域企業と連携して非常食に加え、賞味期限が近い食品を集めてお弁当にリメイクし従業員に配布しました。

また、障害を有する方の自立支援に協力しているNPO法人「呼夢・フレンズ」様より、障がい有する方が製造・販売する様々な商品を購入しております。購入している石けんは廃油を再利用し、環境にやさしいエコな石鹸として製造されており、当社はこれらの購入を通して、環境負担軽減にも貢献しております。



作業をお手伝いいただいた皆さん

廃パレットのアップサイクル

作業の現場で使用し、廃棄予定となったパレットを木製小物にアップサイクルし、ノベルティとして再活用する取り組みを実施し、廃棄物削減による環境負荷低減に貢献しました。

また、実施にあたっては障がい有する方に依頼することで就労の場の提供にも貢献しました。



廃パレットで製作したコースター

地域への貢献

グループ会社のサステナビリティ活動

地元三重の高校生の海外研修 ベトナム現地法人での受け入れ

当社グループの現地法人であるTrancy Logistics(Vietnam)Co.Ltd(ハノイ事業所)では、次世代を担う人財の国際的視野の拡大と地域社会における人材育成への貢献のため、行政と連携し国際物流研修を実施いたしました。

本研修では、三重県内の高校13校から20名の高校生が参加のもと、「サプライチェーンを知って世界の繋がりを感じよう」をテーマに、日本とベトナムの人口構成や貿易動向、技能実習制度、日本との物流・経済関係などを題材とした講話やディスカッション等を行いました。また、現地の物流現場の視察や現地スタッフとの対話等を通じて、参加者が国際ビジネスにおける多様な価値観や異文化に触れる機会を提供いたしました。



高校生の倉庫見学の様子

カーボンオフセット付ボトルテックユニフォームの購入

当社グループ会社であるSIコネクトロジスティクス株式会社では、従業員の作業着として「カーボンオフセット付ボトルテックユニフォーム」を導入いたしました。本ユニフォームは、使用済みペットボトルを再利用したりリサイクル系を使用しており、資源循環に貢献しております。また、ユニフォームの購入費の一部は、日本国政府が認証したCO₂削減プロジェクトで生まれた「認証気排出権」の取得に充てられています。製造から使用・廃棄までのライフサイクル全体で発生するCO₂を相殺(オフセット)し、温室効果ガスの削減に貢献しています。



感謝狀

ジャバンハート様のカンボジア新病院開設プロジェクトを支援 ～医療用品の一貫輸送を担当～

当社グループは、特定非営利活動法人ジャパンハートの「医療の届かないところに医療を届ける」の理念に共感し、当社グループのグローバルな総合物流機能を活用して「ジャパンハート アジア小児医療センター新病院開設プロジェクト」を支援いたしました。

支援内容 カンボジアの「ジャパンハート アジア小児医療センター」で使用する医療機器、マスク、ガーゼ、医療着などを日本(四日市港)から新センターまでの一貫輸送(40Feet Container x 1Van)

支援部門 中部支社 国際物流部(四日市の倉庫での貨物集約、輸出手配)
中部支社 通関部(四日市港での輸出通関)
運輸事業部 中部運輸部(四日市港でのコンテナドレー)
国際事業部 国際輸送部(四日市港からカンボジアまでの海上輸送(NVOCC))
Trancy Logistics (Cambodia) Co.,Ltd.(カンボジアでの輸入手配、納入まで)

当社グループは、グローバル総合物流企業として、事業活動を通して社会に貢献してまいります。



支援に関わった当社グループ社員



カンボジア到着時の様子

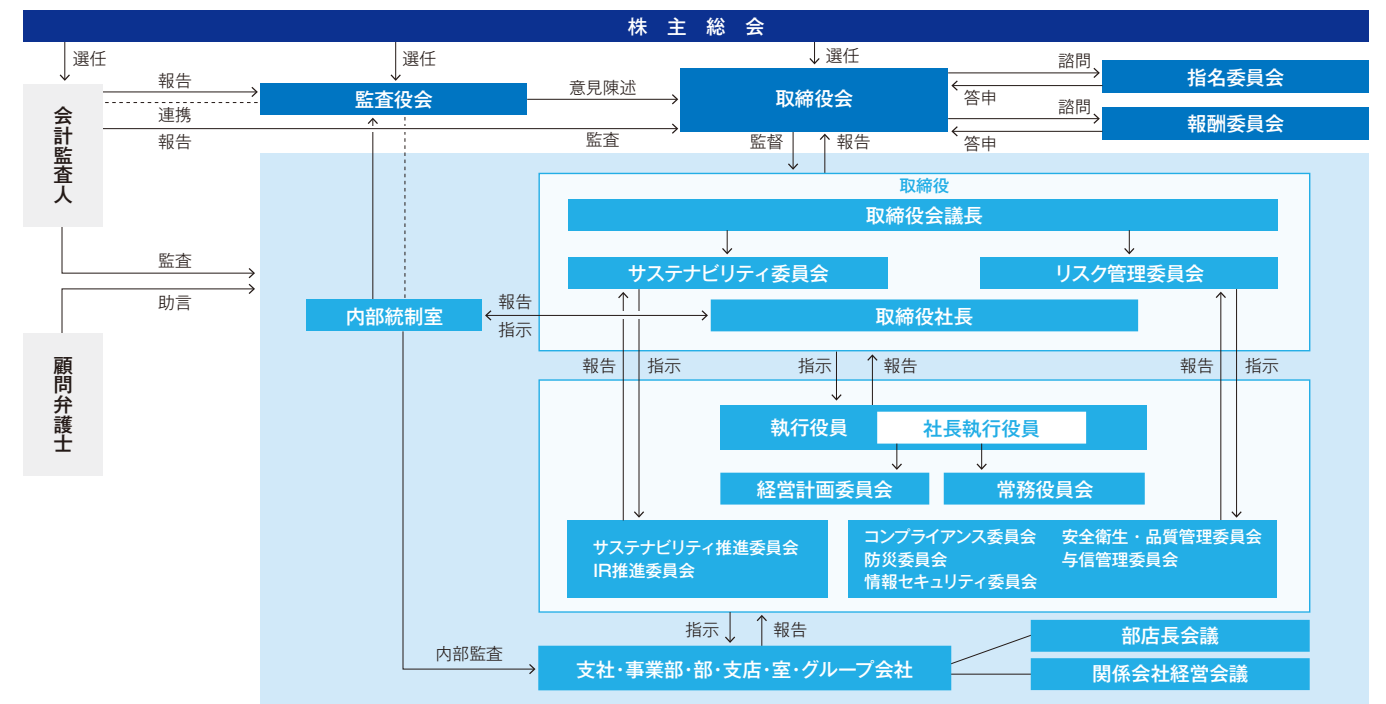
コーポレートガバナンス

当社グループでは、コンプライアンスの徹底等をサステナビリティ重点事項としており、コーポレートガバナンスの充実、企業価値の向上と持続的な成長を実現するうえでの最重要課題の一つであると認識しております。

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、創業以来「事業を通じて社会に貢献すること」を使命とし、株主、顧客・取引先、従業員、社会等のすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、経営の効率化・透明性を高め、企業価値の向上と持続的な成長を実現するため、コーポレートガバナンスの充実と強化に取り組んでおります。

コーポレートガバナンス体制



コーポレートガバナンス体制の概要

当社は監査役設置会社を選択し、取締役会において、経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行うとともに、取締役会から独立した監査役および監査会により職務執行状況等の監査を実施しております。また、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確にするために執行役員制度を導入し、執行役員を選任しております。さらに、株主総会、取締役会、監査役会のほか、指名委員会、報酬委員会、サステナビリティ委員会、リスク管理委員会、常務役員会などを設置しております。

- ▶ 当社の取締役会は、社外取締役3名を含む取締役7名で構成され、月1回の定例開催と必要に応じた臨時開催により迅速かつ適正な意思決定を行っており、また、監査役5名は常時出席して意見陳述を行っております。
- ▶ 監査役会は、5名(うち社外監査役4名)で構成され、原則として月1回開催しております。監査役は重要会議(常務役員会、経営計画委員会、部店長会議など)に出席して意見陳述を行い、取締役の職務執行を常に監査しております。また、東議事項の監査を含め、取締役および使用人の職務執行を監査するとともに、代表取締役や内部統制室、会計監査人との間で適宜、情報交換や意見交換を行い、問題点の指摘や是正を図っております。
- ▶ 指名委員会を原則として、年1回以上開催し、取締役候補および経営陣幹部である執行役員の指名に関する事項を審議し、取締役会の諮問委員会として取締役に答申しております。
- ▶ 報酬委員会を原則として、年1回以上開催し、取締役および経営陣幹部である執行役員が受ける報酬に関する事項を審議し、取締役会の諮問委員会として取締役に答申しております。
- ▶ サステナビリティ委員会を原則として、年2回開催することとし、基本方針・施策の決定をはじめ、サステナビリティに関する重要な事項を審議しており、さらに委員会の下にはIRと、サステナビリティを推進する各委員会および各分科会(環境・社会・ガバナンス)を設置し、より長期的な視野で当社グループのサステナビリティ経営をけん引しております。
- ▶ リスク管理委員会を原則として、年2回開催し、リスク管理推進の基本方針・施策の決定等をはじめとするリスク管理に関する重要な事項を審議しており、さらに委員会の下にはリスクに応じた各委員会を設置し、リスク管理委員会が包括的に管理・統括しております。
- ▶ 常務役員会を原則として、月2回開催し、経営に関する重要事項を協議し、社長執行役員の業務執行を補佐しております。

コーポレートガバナンス

役員報酬

取締役の報酬は、企業業績、中長期的な企業価値向上への貢献意欲向上を動機づけるとともに、株主との価値共有を図ることができる透明性・公正性・合理性の高い報酬体系としております。具体的には、社内取締役（国内非居住者を除く）には金銭報酬と株式報酬を、社内取締役（国内非居住者）および社外取締役に金銭報酬のみを支給いたします。

個人別の金銭報酬は株主総会の決議により定められた月額1,200万円以内で、中長期的な業績動向および業績達成状況、経営環境および経済状況、他の役職員の報酬、役位・役割、在任年数、同業種または当社の事業規模に類似する企業の報酬水準、過去の報酬実績を総合的に勘案し、原則固定報酬として月例支給いたします。

株式報酬は譲渡制限付株式とし、将来2事業年度分の職務に対し、初年度に金銭債権として支給し、対象取締役が現物出資財産として払い込むことで、会社は当該金銭債権に相当する会社普通株式を対象取締役に割り当てます。個人別の譲渡制限付株式を付与するための金銭債権は、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度内 年額6千万円以内（1事業年度では3千万円以内）、付与する株式の数は金銭債権として決定した額に相当する株数で総数としては25万株以内（1事業年度では12.5万株以内）といたします。なお、付与する株式は譲渡制限期間（3～5年）を定めて譲渡制限を付すものとし、期間満了後に条件を満たした場合、制限を解除いたします。

社内取締役の報酬割合は金銭報酬85%、株式報酬15%を目安とし、金銭報酬の約5%以上を本人の決定で役員持株会を通じて当社株式購入に充当することとしております。

なお、取締役の個人別の報酬額は、報酬委員会による審議と答申を得て、取締役全員に諮ったうえで取締役会の決議により決定しております。

実効性評価

当社では、取締役会の実効性を検証すべく、全取締役および全監査役に対し、取締役会の構成や運営状況等に関するアンケートを実施しております。その結果、取締役会の実効性評価としては概ね良好であるとの評価を得ましたが、今後、更なる実効性向上のため、次の事項を重点に実施していくことについて確認いたしました。

＜取締役会上程議案の効果的な事前説明の実施＞

- 取締役会上程議案の要点を明確にし、効果的に事前説明を実施することで検討に要する時間を確保する。また、WEB 会議システムの更なる活用を検討する。

＜執行役員による経営戦略の執行状況のモニタリング化＞

- 執行役員による所管事項報告は配布資料による報告を原則とし、報告については要点を簡潔に報告する等の改善を図ることで、限られた時間内での執行状況のモニタリングの効果を向上する。また、配布資料については引き続き、効果的な記載方法等について検討する。

＜取締役会における主要リスク議論に係る時間の確保＞

- 年に2回開催しているリスク管理委員会の時間を確保し、リスクに関する議論を十分に行うため、過去実績を勘案して計画的に実施する。

＜取締役・監査役へのトレーニング機会の計画化＞

- 社外役員を対象に当社の事業への理解を深めるための現場視察・座学等を開催する。また、前期に続き役員向けセミナーの開催企画と東京証券取引所などが提供する外部セミナー情報の提供を行うとともに、必要に応じて、e-ラーニングを実施する。

スキルマトリックス

	氏 名	経営・戦略	営業・マーケティング	財務・会計	法務・リスク・ファシリティ	人事・労務・人材開発	グローバル	IT・デジタル	サステナビリティ
取締役	安 藤 仁	○	○					○	
	青 井 光 大	○	○				○		
	田 中 克 典			○	○				○
	小 川 謙	○	○			○			
	豊 田 長 康	○							○
	武 内 彦 司			○					○
	出 口 綾 子					○	○		
監査役	安 岡 隆 一	○	○	○					
	師 井 勝 也				○	○		○	
	永 田 昭 夫			○	○				
	油 家 正			○					○
	伊 藤 友 一				○	○			

※各人が有するスキルのうち、特に強みがあるものを2～3個（最大3個）記載しております。

取締役・監査役一覧

2025年6月27日現在



代表取締役社長
安藤 仁

1981年 4月 当社入社

2013年 6月 当社取締役

2017年 6月 当社常務執行役員

2019年 6月 当社代表取締役社長
社長執行役員 営業本部長
兼管理本部長兼海外本部長

2025年 6月 当社代表取締役社長
社長執行役員 営業本部長兼管理本部長
(現在)

重要な兼職の状況

百五銀行 社外取締役



取締役
小川 謙

1971年 3月 当社入社

2005年 6月 当社取締役

2007年 6月 当社常務取締役

2011年 6月 当社代表取締役社長兼営業本部長
兼管理本部長

2017年 6月 当社代表取締役社長
社長執行役員 営業本部長兼管理本部長

2018年 4月 当社代表取締役社長
社長執行役員 営業本部長
兼管理本部長兼海外本部長

2019年 6月 当社代表取締役会長

2023年 6月 当社取締役

(現在)

重要な兼職の状況

四日市商工会議所会頭



取締役（社外）
出口 綾子

1977年 3月 近畿大学法学部卒業

2003年 6月 オハイオ大学大学院卒業

2004年 8月 オハイオ大学言語学部 日本語講師
(Assistant Professor)

2021年 5月 同大学言語学部 日本語講師
(Assistant Professor) 退官

2021年 6月 当社社外取締役

(現在)



監査役（社外）
永田 昭夫

1973年 2月 (旧)監査法人東海第一監査事務所入所

1976年 3月 公認会計士登録

1988年 8月 (旧)中央新光監査法人代表社員

2007年 8月 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員

2011年 6月 同監査法人退所

2011年 7月 公認会計士事務所開業

2012年 6月 当社監査役

(現在)

重要な兼職の状況

パレモ・ホールディングス株式会社 社外取締役



代表取締役
青井 光大

1985年 4月 当社入社

2012年 6月 当社中部支社輸入原料部長

2016年 7月 当社人事部付海外MBA留学

2017年 6月 当社秘書室長

2019年 6月 当社執行役員 営業本部長
営業開発室担当

2021年 6月 当社常務執行役員 運輸事業部長

2023年 6月 当社常務執行役員 中部支社長、
営業開発室担当

2025年 6月 当社代表取締役 専務執行役員
営業本部副本部長

(現在)



取締役（社外）
豊田 長康

1978年12月 三重大学医学部附属病院助手

1991年12月 同大学医学部教授

2002年 2月 同大学学長補佐

2004年 4月 国立大学法人三重大学学長

2009年 4月 学校法人鈴鹿医療科学大学副学長

2010年 4月 独立行政法人国立大学
財務・経営センター理事長

2013年 4月 学校法人鈴鹿医療科学大学学長

2015年 6月 当社社外取締役

(現在)

重要な兼職の状況

学校法人鈴鹿医療科学大学学長



監査役（常勤）（社外）
安岡 隆一

1990年 4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)
入行

2013年 5月 同行世田谷支社長

2015年 5月 同行法人業務部(名古屋)副部長

2017年 5月 同行京橋支社長

2019年 5月 同行退職

2019年 6月 三菱UFJキャピタル株式会社
取締役副社長

2023年 6月 同社取締役副社長退任
当社監査役(常勤)

(現在)



監査役（社外）
油家 正

1971年12月 三重県庁入庁

2003年 6月 三重県地域振興部理事
株式会社サイバーウェイブジャパン取締役社長

2005年 4月 三重県環境森林部部長

2007年 3月 三重県庁退庁

2007年 4月 財団法人三重県環境保全事業団
(現 一般財団法人三重県環境保全事業団)
理事長

2014年 7月 同事業団相談役

2016年 3月 同事業団相談役退任

2016年 6月 当社監査役

(現在)



取締役
田中 克典

1987年 4月 当社入社

2008年 7月 当社関連事業部長

2013年 6月 当社運輸事業部西日本運輸部長

2017年 6月 三鈴開発株式会社出向、同社常務取締役

2020年10月 当社秘書室長

2021年 6月 当社執行役員 関西支社長

2025年 6月 当社取締役 常務執行役員
管理本部副本部長

(現在)



取締役（社外）
武内 彦司

1977年 4月 四日市市役所入所

2007年 4月 同所経営企画部長

2009年 4月 同所財政経営部長

2010年10月 四日市市副市長

2015年 4月 社会福祉法人川島福祉会西浦保育園長

2015年 6月 当社社外取締役

2022年 4月 社会福祉法人川島福祉会西浦保育園事務長

(現在)

重要な兼職の状況

社会福祉法人川島福祉会西浦保育園事務長



監査役（常勤）
師井 勝也

1991年 4月 当社入社

2010年 6月 四日市海運株式会社出向、
同社常務取締役

2015年 6月 当社関連事業部長

2018年 6月 人事部長

2024年 6月 監査役(常勤)

2025年 3月 株式会社トーア紡コーポレーション
社外取締役(監査等委員)

(現在)

重要な兼職の状況

株式会社トーア紡コーポレーション
社外取締役(監査等委員)



監査役（社外）
伊藤 友一

1983年 4月 弁護士登録(三重弁護士会)
和藤法律事務所(現 諏訪法律事務所)
入所

2000年 4月 同事務所所長

2024年 6月 当社監査役

(現在)

重要な兼職の状況

諏訪法律事務所 所長

財務・非財務情報

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
営業成績(百万円)										
売上高	93,217	91,332	95,609	100,094	101,620	101,173	116,750	134,063	122,555	124,765
営業利益	3,782	2,979	2,345	3,347	3,337	4,441	6,669	7,250	6,241	7,805
営業利益率(%)	4.06	3.26	2.45	3.34	3.28	4.39	5.71	5.41	5.09	6.26
経常利益	4,507	3,757	3,121	4,416	4,491	5,290	8,368	8,996	7,352	8,806
経常利益率(%)	4.83	4.11	3.26	4.41	4.42	5.23	7.17	6.71	6.00	7.06
親会社株主に帰属する当期純利益	2,964	4,021	2,084	2,657	3,034	4,636	5,597	6,155	4,633	6,041
財務状態(百万円)										
純資産額	50,992	55,948	58,591	59,624	60,998	66,981	72,778	79,742	89,205	95,574
総資産額	97,488	112,830	120,994	121,681	121,175	125,526	129,886	137,166	160,323	165,411
自己資本比率(%)	50.7	48.1	46.8	47.3	48.5	51.5	54.1	55.9	53.3	55.1
営業活動におけるキャッシュ・フロー	5,276	5,537	2,893	8,035	7,098	8,623	7,261	11,595	7,282	15,136
投資活動におけるキャッシュ・フロー	△ 2,096	△ 10,565	△ 11,888	△ 2,265	△ 7,469	△ 3,477	△ 2,518	△ 2,965	△ 18,035	△ 3,113
財務活動におけるキャッシュ・フロー	△ 4,382	5,094	7,705	△ 3,258	△ 1,024	△ 3,412	△ 3,593	△ 3,258	12,203	△ 7,429
現金及び現金同等物の期末残高	10,659	10,746	9,526	12,010	10,640	12,313	13,737	19,515	21,507	26,841
1株当たり情報(円)										
1株当たり純資産額(BPS)	770.83	848.60	884.14	898.33	916.33	1,008.72	1,091.82	1,192.47	1,345.83	1,458.92
1株当たり当期純利益(EPS)	46.13	62.85	32.55	41.45	47.32	72.29	87.14	95.73	72.53	95.75
1株当たり年間配当金	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.5	11.5	13.0	39.0
判断指標										
配当性向[連結](%)	21.7	15.9	30.7	24.1	21.1	13.8	12.0	12.0	17.9	40.7
純資産配当率[DOE](%)	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	2.8
総資産利益率(ROA)(%)	3.04	3.56	1.72	2.18	2.50	3.69	4.31	4.49	2.89	3.65
自己資本利益率(ROE)(%)	6.00	7.80	3.80	4.70	5.20	7.50	8.30	8.40	5.70	6.80
株価収益率(PER)(倍)	8.17	7.43	14.44	10.74	9.85	7.76	6.94	6.37	9.28	9.27
株価純資産倍率(PBR)	0.48	0.56	0.53	0.49	0.5	0.58	0.56	0.51	0.52	0.62
期末株価終値(円)	377	467	470	445	466	561	605	610	673	888
発行株式数(株)	67,142,417	67,142,417	67,142,417	67,142,417	67,142,417	67,142,417	67,142,417	67,142,417	67,142,417	67,142,417
非財務情報(単体)										
新卒採用者合計(男女)(人)	32	24	29	43	36	32	17	31	26	23
女性管理職比率(%)	2.5	2.5	2.5	2.4	2.8	2.7	2.6	2.2	2.6	2.3
障がい者雇用率(%)	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2	1.0	1.0	2.0	1.6
育児休業取得率(男性)(%)	0	0	0	0	0	7.7	0	77.8	83.3	36.8
育児休業取得率(女性)(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
健康診断受診率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(注)「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第101期から第104期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

会社概要

2025年3月現在

商号 日本トランスシティ株式会社
Japan Transcity Corporation

創業 1895年(明治28年)7月12日

設立 1942年(昭和17年)12月28日

本社 三重県四日市市霞二丁目1番地の1
(四日市港ポートビル)

資本金 84億28百万円

営業収入 1,247億65百万円

従業員数 2,472名(連結) 729名(単体)

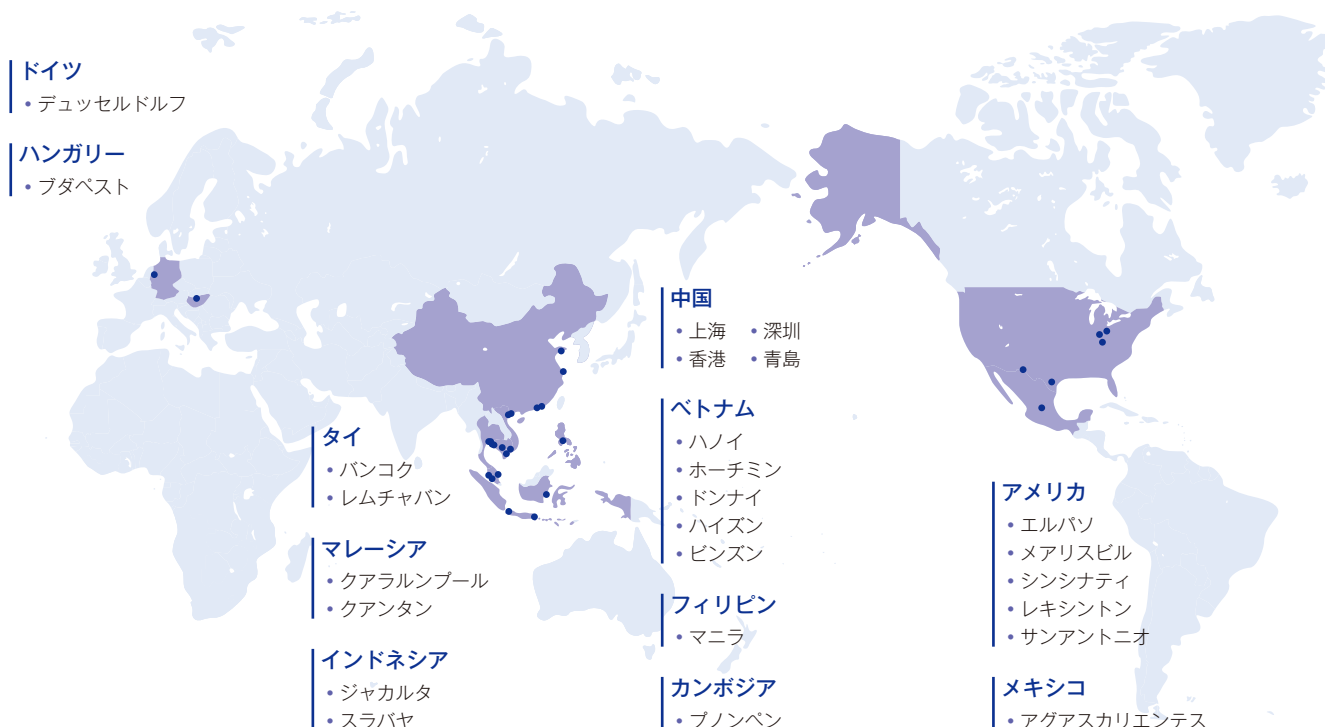
国内連結子会社

2025年3月現在

- ・四日市ポートサービス株式会社
- ・四日市海運株式会社
- ・朝日海運株式会社
- ・極東冷蔵株式会社
- ・株式会社東西荷扱所
- ・トランスシティロジスティクス中部株式会社
- ・トランスシティロジワークス三重株式会社
- ・株式会社トランスシティサービス
- ・鹿島トランスシティサービス株式会社
- ・関西トランスシティサービス株式会社
- ・四日市物流サービス株式会社
- ・中部トランスシティサービス株式会社
- ・水島トランスシティサービス株式会社
- ・四倉運輸株式会社
- ・九州シティフレイト株式会社
- ・鹿島シティフレイト株式会社
- ・中部シティフレイト株式会社
- ・大阪シティフレイト株式会社
- ・関東シティフレイト株式会社
- ・ジェイトランス株式会社
- ・STコネクトロジスティクス株式会社
- ・霞北埠頭流通センター株式会社
- ・セントラル自動車整備株式会社
- ・三鈴カントリー株式会社
- ・ヨソソー開発株式会社
- ・トランスシティコンピュータサービス株式会社

海外拠点

2025年3月現在



日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市霞二丁目1番地の1
(四日市港ポートビル)

TEL 059-363-5211

<https://www.trancy.co.jp/>

